

支店長会議（平成5年4月）の資料から

総裁開会挨拶要旨

（海外経済情勢）

海外主要国の経済動向をみると、米国では、個人消費・設備投資の両輪がそろい、雇用情勢にもようやく改善の兆しがうかがわれるなど、景気回復の足取りは引き続き着実さを増してきている。先行きについても、いわゆるバランスシート問題の制約がなお尾を引くとみられるものの、雇用面での改善が進むにつれ、基調的には成長率を緩やかに高めていくのではないかとの見方が多い。なお、クリントン政権の新経済政策は、財政赤字問題への抜本的対応を目指すものとして注目を集めているが、議会審議を含め、その帰すうには流動的な面も残されている。

欧州諸国では、英国でようやく底打ち感が始まっているものの、ドイツの景気減速傾向が一段と明りょう化するなど、全般的に景気停滞色がさらに濃化し、失業問題が深刻化している。財政赤字の拡大やERMの制約から、多くの国で本格的な景気刺激策発動の余地が乏しくなっており、当分の間なお停滞基調が続く公算が強い。

アジア諸国では、中国で高成長を幾分軌道修正する方針が打ち出されているが、総じていえば、今後とも高めの成長を維持するものとみられる。

（国内経済情勢）

国内経済情勢をみると、設備投資の減少や個人消費の低迷が続くなど、最終需要全体としてはなお停滞の域を脱していないが、年明

け後鉱工業出荷、新車登録等の面で幾つか明るい指標も出てきている。これら指標の持続性にはなお慎重な見極めが必要であるが、全体として在庫、設備、耐久消費財などのストック調整の進捗に伴って景気回復への必要条件は着実に整備されつつあるようにうかがわれる。当面、本年度上期については、企業収益や雇用者所得の改善は望み難いことから、公的需要による下支えに依存する景気展開となる公算が大きい。下期にかけては国内民需の回復と景気全般の立ち上がりを期待しうるようみられる。

金融面では、貸出金利は引き続き着実に低下をみている。また、低迷を続けてきた貸出し、マネーサプライなど量的な側面でもようやく底入れが確認されつつある。この間、株価は3月に入って以降、かなり値を戻す展開となり、取り引きも次第に活発化している。

（当面の政策運営等）

当面の金融政策運営にあたっては、現在策定途上にある財政面からの追加措置の内容やそれが実体面に及ぼす影響を含め、情勢の展開を注意深く見守っていきたい。

一方、金融システムを巡る課題の面では、このところ金融機関の間でも不良債権の早期償却に向けての動きが具体化するなど幾つか前進が図られつつある。今年度についてもこうした流れをさらに推し進め、不良資産の整理、回収に向け着実に歩を進めていく必要がある。

（平成5年4月5日）

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済動向をみると、公共投資や住宅投資の下支えはみられるものの、設備投資が引き続き減勢傾向にあるほか、個人消費も低迷を続けていることから、最終需要は全体として引き続き停滞している。このため、生産活動の抑制基調が続いており、雇用面でも緩和傾向にある。

最終需要の動向についてやや詳しくみると、個人消費は、所得の伸び悩みと支出態度の慎重化を背景に、総じてみれば低調な地合いが続いている。すなわち、百貨店・スーパーの売上高は、価格志向の強まりに伴う単価下落に加え、春物衣料等の荷動きが鈍いことから、依然前年割れを脱し切れていない。家電販売は一部新製品に動きがみられているものの、主力AV関連商品を中心に全体としては引き続き低調に推移している。この間、乗用車販売は、中古車が引き続き鈍化傾向をたどっている一方、新車は特別仕様車等値ごろ車種にやや動意がうかがわれている。また、サービス支出をみても、観劇、コンサート等は引き続き底固い推移ながら、春の内外旅行予約額が前年を下回っているほか、ホテルや外食産業の売り上げも減少傾向にある。

設備投資をみると、5年度計画は、製造業では需要下振れによる生産設備の過剰感拡大や収益環境の悪化に対応した固定費抑制の動き等を背景に、かなり抑制的な滑り出しとなっている。また非製造業でも、電力・ガスが引き続き高水準の投資計画を予定しているものの、大方の先では売り上げ低迷、収益不振、さらにはオフィスビル需給の緩和等を背

景に、慎重な投資スタンスを崩していない。

一方、住宅投資は、持家が底固く推移しているほか、貸家が金利や建築コスト低下に伴う事業採算の好転等から、やや伸びを鈍化させつつも引き続き前年をかなり上回っている。また、分譲については新築分譲マンションの販売が低価格帯を中心に底入れ感がうかがわれている。

また、公共投資は、総合経済対策を受けた補正予算の発注が徐々に本格化しており、公共工事請負額は関西国際空港関連工事を中心に高水準であった前年を引き続き上回っている。

輸出入をみると、輸出は、米国向けが電子部品や事務用機器を中心に持ち直し傾向にあることや中国向けも旺盛な国内需要を反映して鉄鋼や繊維機械等で活発な引き合いがみられていることなどから、振れを伴いながらも基調としては増加傾向にある。この間、東南アジア向けが堅調持続の一方、欧州向けが引き続き低迷しているほか、中近東向けも復興需要の一巡から低調裡に推移している。一方、輸入は、原材料・エネルギー関連のほか、食料品、絵画、自動車の輸入数量が低迷しているうえ、価格面でも国際商品市況の安定や円高から落ち着いた動きとなっていることもあって、引き続き前年を下回っている。

こうした状況下、管内主要製造業の生産動向をみると、民間建設や自動車関連等での需要下振れを主因に、減産を継続ないしは強化する動きが目立っている。このような厳しい生産抑制の結果、在庫調整は遅れつつも徐々に進捗をみている。

この間、労働需給は、製造業の生産活動の停滞等を反映して緩和傾向が続いている。雇

用調整の動きも徐々に広がりつつあるものの、調整の範囲・方法は円高不況時等と比較してマイルドなものにとどまっている。

物価情勢については、輸入物価が国際商品市況の安定や為替円高から落ち着いた動きを示しているほか、国内市況関連品目も内需低迷に伴う製品需給緩和を背景に引き続き鎮静傾向をたどっている。つれて、消費者物価についても、民間サービスが依然高めの伸びを示しているものの、卸売物価の鎮静傾向を映じて一般商品の動きは落ち着いているため、全体として安定的に推移している。また、不動産価格は、住宅地、商業地とも引き続き鎮静しているなか、不動産業者筋からは「住宅地に底値感がうかがわれつつある」との指摘も聞かれている。

企業倒産をみると、売り上げ不振、事業拡大の行き過ぎなどを行き詰まりの主因とする不況型倒産が中小・零細企業を中心に増加しており、件数、負債額ともに引き続き高水準で推移している。

金融面をみると、金融機関の貸出しは、法人向け、個人向けともに引き続き低調に推移している。まず、法人向けについては、金融機関の積極推進もあって中期固定貸出しや低利の制度融資を活用する動きもみられる。しかしながら、全体としては、設備・運転資金需要とともに売上高減少やそれを映じた企業の投資マインド慎重化、金融費用圧縮スタンスから低調に推移している。

また、個人向けについても、消費者ローンが個人消費の低迷を主因に減少傾向を持続しているほか、住宅ローンも小口案件中心で金額的に伸び悩んでいる。

一方、預金吸収面では、小口の定期性預金（小口MMCやスーパー定期）は、比較的底固く推移しているものの、市場性大口定期預金等が、企業の手元流動性取り崩しや金融機関の取り入れ抑制スタンス等を背景に引き続き減少傾向をたどっていることから、全体としては低迷を続けている。

（大阪支店）

東海地区（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の景気は、住宅投資や輸出が回復傾向を持続しているものの、個人消費の低調、設備投資の抑制が続いているほか、公共投資についても、本年入り後ようやく総合経済対策がらみの発注は増加しているが資材関連業種への波及効果が顕現化していないなど、引き続き停滞基調にある。ただ、こうしたなか、個人消費には一部消費財支出に下げ止まりの兆しがうかがわれるなど幾分変化がみられる。

住宅投資は、貸家着工の増勢が一服するとみられるため、今後全体の着工戸数は減少に転じる可能性が高いが、持家が金利や建築コストの低下等から順調な回復基調にあるほか、分譲マンション着工の底入れも見込まれることから、住宅投資全体の質的な向上が期待され、関連資材等への波及効果は持続するものとみられる。

輸出は、欧州向けが低迷を続けているものの、中国、東南アジア向けが好調を持続しているうえ、米国向けも自動車関連の増勢こそやや鈍化しているが、半導体、機械関連が着実に持ち直しており、全体としては引き続き緩やかながら増加傾向にある。

個人消費は、百貨店・スーパー等の売り上

げが低迷が続いているほか、レジャー、旅行、
外食等のサービス関連支出も引き続き低調に
推移している。ただ、消費財支出については、
新車販売がディーラー等の懸命の販売努力も
あって足元上向いているほか、一部ではある
が、白物家電、婦人服、家具、什器等の販売
につき、下げ止まりの兆しがみられる。

設備投資は、すでに減価償却費の範囲内に
収めている先もあり、計画の削減幅自体は
徐々に縮小すると見込まれるものの、内需低
迷の長期化や収益悪化を背景に、引き続き抑
制色が強い。

公共投資は、本年入り後、ようやく総合経
済対策がらみの発注が増加している。その波
及効果については、中小建設業者では手ごた
えを感じつつあるが、資材関連業種では在庫
荷もたれ感もあって足元の生産水準の引き上
げには慎重となっている。

こうした状況下、企業の生産態度をみる
と、衛生陶器、瓦等の住宅関連業種および
ＩＣパッケージ、普通鋼板等輸出関連業種に
おいて、減産緩和ないし操業度の引き上げが
見込まれる一方、小棒、ヒューム管等公共投
資関連業種では、総合経済対策の効果に期待
を寄せつつも、在庫荷もたれ感が依然根強い
こと等から、減産緩和に対し慎重となっている。
また、設備投資および個人消費関連業種
では、二輪車が高操業を持続しているものの、
当地主力の自動車に加え、工作機械、楽器、
ビデオカメラ等多くの業種では、需要の持ち
直しは期待薄との見方から、減産継続ないし
操業度を幾分引き下げている。

この間、企業収益は５年度上期も減益傾向
が続く見通しながら、収益体質はコスト削減
策の奏効等から着実に改善している。

雇用面では、製造業を中心に、臨時工削減、
配置転換、出向等のかたちでの調整がみられる
が、常用雇用のカットといったかたちでのドラ
スティックな調整は、当面業況悪化の著しい一
部業種にとどまるとみられている。一方、中
小非製造業等を中心に人手不足感が依然続い
ており、雇用情勢の大幅悪化はないとみられる。

金融面をみると、企業からの借り入れ需要
については、滞貨・減産や赤字補てん等後ろ
向き資金は増加傾向にあるもののさしたる規
模ではなく、一方設備・増運資金とも引き続
き減勢にあるほか、個人ローンも低調である。
こうした状況下、管内金融機関では、中長期
固定貸しの活用等によって地元優良需資の掘
り起こしに注力するなど、融資スタンスを一
段と積極化させている。

(名古屋支店)

北 海 道

最近の北海道地区の経済動向をみると、総
合経済対策による大型補正効果から、更年後
も公共投資は引き続き高水準で推移している
ほか、住宅投資も緩やかながら回復傾向をた
どっている。しかしながら、個人消費の停滞
や設備投資の冷え込みなどから、最終需要全
体としては依然伸び悩んでいる。こうした状
況下、製造業では生産抑制を続ける先がなお
大勢を占めており、非製造業の売り上げも不
ざえに推移するなど、道内景気は引き続き調
整局面にある。

需要動向をやや詳しくみると、公共投資に
ついては、各機関が積極的な発注が続けてい
るほか、釧路沖地震（１月１５日）の復興需要
もあって、土木関連業界では、積み上がった受

注消化のため繁忙状態にある先もみられる。

住宅投資については、金利低下等を背景として持家、貸家の着工が増勢を続けていることから、全体でも緩やかな回復傾向にある。この間、分譲住宅をみても、低価格物件の販売には動意がみられている。

一方、個人消費については、乗用車販売がモデルチェンジ効果等からやや持ち直しをみているものの、家電販売が長期にわたり不振を続けているほか、百貨店売り上げの不芳地合いにも変化の兆しがみられず、財支出は引き続き低迷している。また、観光等サービス支出をみても、スキー客の入り込みが低調であったほか、現時点ではゴールデンウィーク中のホテル予約の出足も鈍い状況にある。

また、設備投資についても、企業収益の悪化や稼働率の低下等から、製造業、非製造業ともに引き続き抑制的なスタンスで臨む先が大勢を占めており、5年度は前年度を下回る計画を立てる先が多い。

道内主要製造業の生産動向をみると、総合経済対策等の効果を受けて窯業・土石の一部に冬場としては異例の高操業体制で臨む先がみられるものの、その波及効果は現段階では限定的なものにとどまっており、大方の業種で抑制的な生産姿勢を堅持する先がなお大勢を占めている。この間、一次産品の動きをみると、漁業では主力スケソウダマ等の不振を背景に、漁獲量が大幅に減少しているが、酪農では生乳が前年を上回る生産を続けている。

主要企業の4年度の収益（経常利益）については、製造業、非製造業ともに売り上げ鈍化等から多くの先で減益決算となる見込みであり、各企業では経営体質改善への取り組みを続けている。

雇用面では、時間外勤務の削減に加え、パート圧縮や配置転換の動きも広がりつつあり、労働需給は引き続き緩和傾向にある。

物価情勢をみると、消費者物価は安定した推移をたどっているほか、地価も商業地、住宅地ともに引き続き下落している。

金融面をみると、貸出しは、金融機関が新規優良先の獲得に積極的に取り組んでいるものの、企業、個人とも資金需要に依然盛り上がりが見られないことから低迷を余儀なくされている。また、預金も、法人流動性を中心に不芳地合いが続いている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は、長・短期プライムレートの引き下げを反映し、低下している。

（札幌支店）

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北経済の動向をみると、公共投資の下支え効果が顕現化し、住宅建設も回復傾向をたどっているものの、個人消費、設備投資等内需の低迷が続き、製造業では引き続き生産調整を余儀なくされるなど、景気は依然として厳しい調整局面にある。こうした状況下、企業の業況感はさらに慎重化しており、労働需給もひとところに比べかなり緩和している。

受注・生産動向をみると、エレクトロニクス関連では、半導体、パソコンの一部で、対米輸出の増加等を映じて操業度を高めている先もあるものの、家電、乗用車等国内民生品向け主体の先では、加工メーカーの生産抑制等を背景に生産調整を続けており、工作機械等設備投資関連でも、企業の設備投資抑制姿勢

に動意がみられないことから、減産を継続している。また、自動車関連部品、ＡＶ関連、精密機械等では、最終需要に依然回復の兆しがかがわれないことから生産調整を余儀なくされており、食料品（冷凍食品、缶詰等）、繊維（絹織物、ニット等）の一部でも需要減退に伴い操業度を引き下げる動きがみられている。さらに、建設関連では、セメント、コンクリート二次製品等官公需関連は公共工事向け受注の増加等を映じて、操業度を引き上げているものの、棒鋼、線材等では、ビル、マンション、工場建設向け等民需の低迷から生産を抑制している。

小売商況をみると、百貨店売り上げは高額品や衣料品等の売れ行きが低迷していることから、頭打ち基調が続いているほか、乗用車販売も小型車の不振を映じて前年水準を下回って推移している。さらに、家電販売でもＡＶ関連等の不振が響き、引き続き低調な販売地合いとなっている。

企業収益をみると、製造業では、４年度下期は、大方の業種で受注・生産の低迷が続いていることから、前年比大幅減益となる一方、５年度上期については、電気機械、金属製品等を中心に需要持ち直しを予想する先がみられるため、増益に転じるとの見通しとなっている。

また、非製造業では、４年度下期は、個人消費の低迷等を背景に卸・小売、サービス等を中心に売り上げが伸び悩んでいることから、前年比小幅減益となる見込みながら、５年度上期については、個人消費の回復期待や住宅建設の回復基調定着から、ほとんどの業種で増益に転じるとの見方をしてしている。

５年度の設備投資計画をみると、製造業では、電気・一般機械等の一部に前年度比上積みを図る先がみられるものの、足元の収益悪

化、先行き見通し難等から、慎重な投資姿勢を堅持している先が多く、前年度をさらに下回る計画となっている。

また、非製造業では、電力が一段と積極的な投資を予定しているほかは、足元における個人消費の低迷や大型投資の一巡等を背景に前年度を下回る抑制的な計画を策定している先が多い。

金融面をみると、預金は、企業の手元流動性取り崩しの動きが引き続きみられることに加え、個人預金伸び悩んでいることもあって、低調地合いが続いている。また、貸出しも、企業の慎重な借り入れ姿勢に動意がみられないことから、引き続き伸び悩んでいる。

この間、貸出約定平均金利は、長・短期プライムレートの引き下げ等を映じて、引き続き低下している。

（仙台支店）

横 浜（神奈川県）

最近の神奈川県経済の動向をみると、公共事業が高い伸びとなっているほか、住宅投資も回復歩調にあるとみられるが、設備投資の抑制が続いているほか、個人消費も鈍化傾向にあることから、最終需要は全体として停滞している。このため、生産は低水準を続けており、雇用面でも緩和傾向が続いている。

最終需要の動向をみると、個人消費は所得の伸び悩みや支出態度の慎重化を映じて、財、サービスとも鈍化傾向をたどっている。支出内容別にみると、百貨店の売上高が前年水準を下回っているほか、家電販売も低迷状態が続いている。また、大手旅行会社の取扱高も減少傾向を強めている。

設備投資は、金利低下や地価下落等を背景として非製造業の中堅・中小企業の一部では上方修正の動きがみられるものの、全体としては、大型投資の一巡や収益の悪化等を映じて抑制的な計画となっている。

住宅投資は、秋口以降やや伸び悩み気味となったが、足元では増加に転じており、総じてみれば回復歩調を続けているものとみられる。これを利用関係別にみると、持家、貸家が緩やかながら増勢を維持しているほか、分譲も低額物件を中心に幾分回復の兆しがうかがわれる。

公共投資については、4年度下期入り後一時増勢一服となったあと、5年入り後は再び伸びを高めている。

輸出は、米国向け等を中心に自動車・同部品、半導体等電子部品で増加傾向が続いている。一方、輸入は、自動車、鉱物性燃料等が減少していることから前年を下回っている。

企業の生産動向をみると、総じては、最終需要が停滞するなかで低水準が続いている。品目別にみると、建設資材の一部（塩化ビニール管等）では総合経済対策の効果顕現化から生産が増加しているものの、工作機械、トラック関連では受注の落ち込みから生産水準を引き下げているほか、乗用車関連、電子部品、鉄鋼でも国内需要の低迷や在庫調整の継続から減産を継続している。

雇用面をみると、製造業を中心として所定外労働時間が引き続き減少しているほか、有効求人倍率も低下しており、労働需給は緩和傾向が続いている。

物価は、製品需給の引き緩みが続いていることなどから、引き続き安定基調にある。

金融面をみると、運転資金については、後ろ向き資金需要（滞貨・減産資金等）は業種・企業規模を問わず増加傾向にあるものの、前向きの資金需要は企業の売り上げ、受注の減少を背景として低調であることから、総じては伸び悩んでいる。また、設備資金についても、個人については、金利の低下や不動産価格の下落等を背景として、一次取得者向けの住宅ローンや賃貸住宅向けの貸出しを中心に底固く推移しているものの、法人については、需要の鈍化や収益の悪化を背景に低調に推移している。これに対し、金融機関では優良先に限定して低利の中長期固定貸しの伸長を図ろうとする動きが一部にみられるものの、総じては、信用リスクや採算性を重視した慎重な姿勢を堅持している。この結果、貸出しは低調な地合いが続いている。

預金は、個人預金については、所得の伸び悩みや他業態商品との競合等から増勢が鈍化している一方、法人預金については、一部金融機関の大口定期の取り入れもあって足元下げ止まりつつある。

（横浜支店）

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、公共投資が増加しているほか、住宅投資も堅調に推移しているが、設備投資の減少や個人消費の減速から、最終需要は依然停滞基調が続いている。このため、多くの業種で生産調整の継続を余儀なくされており、企業の業況感は売り上げ、収益の下振れもあってさらに後退している。この間、労働需給はかなり緩和している。

需要動向をみると、個人消費は、所得の伸び悩みや消費者マインドの慎重化を映じ、百貨店の売り上げが不芳なほか、家電製品など耐久消費財の販売も依然低調の域を脱していない。また、レジャー関連支出も国内・海外旅行の取扱高が鈍化しているほか、主要観光地、温泉地への入り込みも引き続き低調に推移している。

設備投資は、需要の停滞や収益基調の悪化等を映じ減少傾向にあるが、一部に企業体質強化のための合理化、省力化投資等を積極化する動きもみられている。

輸出は、米国向けが緩やかな増加基調にあるが、欧州向けが引き続き不振なうえ、東南アジア向けも弱含んでいるため、全体としては伸び悩んでいる。

公共投資は、公共工事請負額が総合経済対策関係の工事を中心に高い伸びを示している。この間、地方公共団体では5年度当初予算において単独事業を主体に公共事業予算を増額している。

住宅投資は、分譲が依然低迷しているほか、貸家も一進一退の動きとなっているが、持家は住宅ローン金利の低下などを背景に引き続き増加しており、総じて堅調に推移している。

生産動向をみると、合繊織物では、輸出が主力東南アジア向けをはじめ各地域向けとも停滞しているうえ、内需も産業資材向けの低迷に加え、衣料向けも裏地等に使用される定番品を中心に鈍化傾向が強まっているため、生産調整の強化を余儀なくされている。機械、金属では、アルミ建材が住宅用サッシの堅調に支えられて比較的高水準の生産を維持しているが、工作機械、建設機械、電子部品、工具等は内外需とも依然低迷状態を脱していな

いため、減産体制を継続しているほか、繊維機械も受注環境の悪化に対応して、生産水準を引き下げている。素材関連では、特殊鋼、フェロマンガ、亜鉛地金等が自動車メーカーや高炉鉄鋼向けの不振から引き続き生産調整を行っている。また、化学は、苛性ソーダや塩ビ樹脂が生産抑制を続けているほか、界面活性剤も繊維向けの需要鈍化から生産水準を若干引き下げている。さらに、紙・パルプは、上質紙が市況建て直しのため減産を継続しているほか、段ボール原紙も生産を抑制している。

金融面をみると、資金需要は、後ろ向きの運転資金がこのところ増加しているが、前向きな運転資金や設備資金が冷え込んでいるため、全体としては低迷基調を続けている。こうした状況下、金融機関では信用リスクや採算性を重視しつつ、新規取引先の開拓や既往取引先との取引深耕に努めており、貸出姿勢は幾分積極味を増している。この間、貸出金利は引き続き順調な低下をみている。

一方、資金吸収については、法人預金が企業の手元流動性取り崩しや金融機関の高利大口定期取り入れ抑制等により引き続き低調なほか、個人預金も所得の伸び悩みや他の金融商品との競合から伸び率が鈍化している。

(金沢支店)

神戸(兵庫県)

最近の県内景気は、公共投資の拡大や住宅投資の回復あるいは中国、米国向け輸出の増加など明るい面がいくつかみられている。しかし、民間設備投資や個人消費を中心に最終需要が引き続き停滞しているため、企業の生産

は抑制基調をたどっており、収益も大方の企業で不芳な状態にある。こうした状況から、企業の業況感足元悪化をみており、先行きにも慎重な見方が多い。

需要動向をみると、設備投資は、ストック調整や企業収益の悪化が続くなかで、先行きの需要に対する慎重な見方などから、製造業、非製造業とも抑制的な投資スタンスを続けている。このため、県内企業の5年度の設備投資計画は、4年度に続きかなりの減少計画となっている。

個人消費は、所得の伸び悩みや支出態度の慎重化等を背景に、百貨店売上高が引き続き低調に推移しているほか、家電販売も前年割れを続けている。この間、乗用車販売は、決算を控えたディーラーの販売姿勢の強まりもあって、3月は持ち直しをみたが、先行きの販売については依然慎重な見方が大勢を占めている。また、サービス支出もホテルの稼働率や国内・海外旅行取扱高が前年を下回って推移するなど、不ぞえな状況にある。

一方、住宅投資は、住宅ローン金利の低下等を背景に、持家、貸家が堅調な伸びを持続しているほか、これまで低迷を続けてきた分譲も2か月連続して前年を上回るなど持ち直し傾向にあり、全体として回復基調をたどっている。また、公共投資も補正予算で追加計上された工事の発注増加等に伴い引き続き拡大している。

こうした状況下、生産面をみると、素材業種のうち高炉では中国向け輸出が増加しているものの、国内向け出荷の低迷から引き続き抑制的な生産スタンスにあるほか、段ボール原紙でも減産を継続している。さらに、産業

用ベルト、電炉、綿紡績等では在庫の積み上がりや出荷の下振れからここへきて減産を一段と強化している。一方、加工業種では、電子部品の一部で米国向け輸出の増加を背景に操業度を引き上げているほか、造船、環境機械等でも高水準の受注残高を抱えフル生産を続けている。しかしながら、設備投資関連の金属加工機、物流機器等が依然として減産を継続しているほか、特装車、自動車部品では、新規受注の減少から一段と生産水準を引き下げる先が増加しており、全体として県内企業の生産は、抑制基調をたどっている。

この間、物価は製品需給の引き緩み等から、総じて安定的に推移している。また、雇用面をみると、企業の生産活動の停滞を反映して、有効求人倍率が低下を続けるなど労働需給は全体として緩和傾向にある。こうしたなかで、県内企業の間では、大企業を中心に外向や配転等の雇用調整に踏み切る先がみられている。

金融面をみると、貸出しは、赤字補てん資金等を求める企業が増えているほか、住宅用地の手当て資金にもやや動意がうかがわれるものの、需要の先行き不透明感や企業収益の悪化を背景に、設備資金需要や前向きの運転資金需要が引き続き低調に推移しているため、全体としては盛り上がりを欠いている。また、預金も個人預金が高業態商品との競合等から伸び悩んでいるほか、法人預金も企業側の手元資金取り崩しの動きや金融機関側の高利大口定期の取り入れ抑制姿勢を反映して不振であることから、引き続き低調に推移している。

(神戸支店)

中国地区(広島・岡山・島根・鳥取・山口県)

最近の中国地方の景況をみると、公共投資が増加をみているほか、住宅投資についても緩やかな回復基調にあるものの、個人消費が減速傾向にあるほか、設備投資も収益悪化等を背景に減少しているなど、全体として依然調整局面が続いている。

需要動向をみると、個人消費は、大型耐久消費財や一般消費財等財への支出が低迷しているほか、レジャー・旅行等サービス支出も伸び悩んでいる。設備投資は、大型投資の一巡、収益悪化を背景に全般的に抑制スタンスで臨む先が多い。また、5年度計画についても慎重な投資姿勢を持続していることから前年度をさらに下回る見通し。

一方、公共投資は、総合経済対策等による事業の発注増から、引き続き前年を上回って推移している。住宅投資は、金利低下の累積効果等から「持家」、「貸家」を中心に着実な回復傾向をたどっている。

この間、輸出は、自動車、電機等が引き続き低調なものの、鉄鋼、産業機械の一部での持ち直しに伴い、全体としては前年を若干上回っている。

生産面をみると、鉄鋼が中国向けの出荷好調により生産水準を若干引き上げているほか、造船が受注残を背景にフル操業を継続している。また、公共工事関連業種についても、総合経済対策の効果が徐々に顕現化していることから、鉄構物、金属製品、コンクリート二次製品等で引き続き高水準の操業を行っているほか、建設機械でも生産水準を幾分引き上げている。しかしながら、工作機械および電気機械で、最終需要の弱さを背景に減産を

継続しているほか、家具、合板等住宅関連業種についても、足元における全国レベルでの新設住宅着工の伸び悩みを映じて若干生産水準を低下させている。さらに、当地主力の自動車関連でも、内外需の不振から減産を強めているなど、全体としては生産調整局面が続いている。

雇用面をみると、生産調整の長期化を背景に製造業で雇用調整助成金給付に伴う社内研修、一時休業等が散見されるほか、非製造業でも売り上げの伸び悩み等からパート等の採用を若干抑制していることから、各県の有効求人倍率は依然全国水準比高めながらも低下基調をたどっている。

金融面をみると、預金については、資金効率改善を企図した企業の手元流動性資金の圧縮の動きが続いていることから、法人預金が多額となっているほか、個人預金も既往借入金返済充当のための流出や他業態金融商品との競合等から伸び悩んでいるため、預金全体では、低調な伸びが続いている。一方、貸出しについては、建設、地公体関連や小口の出店、改装などで資金需要が散見されるほか、地場製造業の一部で後ろ向き運転資金需要がうかがえるものの、総じてみると、企業業績に対する先行き不透明感もあって設備・運転資金とも借り入れ抑制スタンスを継続していることから、全体としての資金需要は低調地合いにある。もっとも、各金融機関とも、新規先開拓や優良需資掘り起こし姿勢を強めていることから、ここにきて貸出しの増勢鈍化傾向にはようやく歯止めがかかりつつある。

(広島支店)

四国地区（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国経済の動向をみると、公共投資が更年後増勢を強めているほか、住宅投資が緩やかに増加しているものの、個人消費の停滞や設備投資の減勢から、企業の生産活動は引き続き抑制基調を余儀なくされており、全体としては依然調整局面にある。こうした状況下、企業経営者の間では、売り上げ、収益の下振れなどから景気減速感が強いが、一方で、機械設備の増強等前向きな対応により活路を見いだそうとする動きも一部でみられ始めている。

最終需要の動向をみると、個人消費については、所得の伸び悩みや支出態度の堅実化を背景に、百貨店・量販店の売上高が衣料品を中心に低調なほか、自動車、家電等耐久消費財販売も依然として低迷している。この間、主要観光地への入り込みをみると、高知市周辺は引き続き順調ながら、その他の道後温泉、鳴門、琴平等は総じて低調に推移している。また、レジャー支出についても、国内・海外旅行とも低価格指向の強まりから総じてみれば伸び悩んでいる。

設備投資については、非製造業が小売りの出店やホテルの新增築を中心に依然として堅調ながら、製造業では収益の悪化や先行きの需要回復見通し難等から、引き続き慎重な投資スタンスを堅持しており、全体として減勢傾向をたどっている。この間、5年度の設備投資計画をみると、大型投資の一巡や収益対策としての案件絞り込みもあって、現時点では、製造業、非製造業とも前年度を大幅に下回る慎重な計画となっている。

住宅投資については、住宅ローン金利の低

下や建築費の値下がりを背景に、持家や低価格の分譲を中心として緩やかに増加している。また、公共投資も、県、国とも例年をかなり上回る規模で編成した今年度補正予算分の発注を更年後本格化させていることから、増勢を強めている。

企業の生産活動をみると、公共投資関連のセメント、ヒューム管がフル生産へ移行しているほか、造船、食料品も高操業を続けている。また、製材では堅調な住宅着工を背景に、半導体や情報関連機器でも米国のパソコン需要の盛り上がりから、それぞれ操業度を引き上げる動きがみられている。もっとも、建設機械、農機具は在庫調整の遅れから減産体制を継続しているほか、紙・パルプも市況対策等から減産体制を続けている。また、工作機械、化学、鋳物などの業種でも、予想を上回る需要低迷から生産抑制の動きが続いているほか、縫製品など一部には幾分操業度を引き下げる動きもみられるなど、全体としては抑制的な生産が続いている。

雇用面をみると、非製造業の人手不足感がさらに後退しているほか、製造業でも生産調整の継続から時間外労働の削減や臨時工・パートの圧縮などの動きがみられており、労働需給は引き続き緩和傾向にある。

金融面をみると、貸出しは、金利が大幅に低下をみているほか、金融機関の貸出姿勢も幾分前向きとなっているものの、企業の資金需要は設備、運転資金とも引き続き低調であり、全体として低い伸びにとどまっている。また、預金については、法人預金は企業の売り上げ不振等による手元流動性取り崩し等か

ら不芳地合いが続いているほか、個人預金もMMF、定額郵貯等との競合もあって伸び悩んでおり、全体でも低調に推移している。この間、金融機関では、預金コスト削減の観点から大口定期取り入れを抑制している。

(高松支店)

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島県）

九州経済は一部に明るい動きがみられ始めているものの、全体としては、最終需要の低迷を背景に昨秋来の厳しい調整局面が続いている。

すなわち、最終需要の動向をみると、公共投資は補正予算分の発注増がみられるほか、輸出も円高にもかかわらず米国向けＩＣや東南アジア向け二輪車を中心に増勢が続いている。また、住宅投資も、借入金利、建築コストの低下を背景に持家、貸家が堅調なほか、分譲も低価格マンションが持ち直しつつある。

反面、設備投資については、電力が積極的な投資を続けているものの、製造業、電力を除く非製造業とも、大型投資の一巡に加え企業収益の悪化や需要の回復を見通し難いこともあって、抑制スタンスが続いている。個人消費は値ごろ感を前面に出した一部乗用車、婦人服に動意がうかがわれるものの、百貨店売上高、乗用車・家電販売のいずれも前年割れを続けているほか、サービス支出面も、旅行が内外とも低価格指向から前年を下回り、ホテルの稼働率も落ち込んでいる。

こうした状況下、製造業の生産動向を業種別にみると、輸出関連の造船、二輪車、

メモリーＩＣ、電力・公共投資関連のボイラー・タービン、セメントが高操業を続けているものの、鉄鋼、石油化学、合繊、紙・パルプ、機械等大方の業種では、国内最終需要の低迷を背景に減産を継続している。雇用面では、電子部品、鉄鋼、繊維、ソフトウェア等で雇用調整の動きが徐々に広範化しており、労働需給は緩和傾向を強めている。

この間、福岡市等都市部の地価は、商業地を中心に引き続き下落傾向にある。

金融面をみると、九州に本店を置く地銀19行の新規貸出約定平均金利は、2月末総合ベースで5.195%（ピーク<3年2月8.298%>比△3.103%ポイント）と元年9月（5.109%）以来の水準にまで低下してきている。九州における銀行の貸出残高前年比は、2月+3.7%と法人向け、個人向けとも低調な伸びが続いている。

企業の資金需要は、設備資金が製造業を中心に低調に推移しているほか、運転資金も前向きな資金需要は少なく、盛り上がりを欠いている。また、個人向けも、消費者ローンが借り入れ側、銀行側双方の慎重姿勢から低調地合いを続けているほか、住宅ローンも住宅公庫との競合もあって伸び悩んでいる。銀行サイドでは、審査管理体制を強化しつつ、地元中堅・中小企業との取引深耕を通じて融資伸長を積極化させる構えをみせている。

なお、企業倒産は、不動産関連のほか、小売り、サービス業でも売り上げ不振に伴う倒産が増加傾向にある。

(福岡支店)